

# 機械受注統計調査報告

平成 18 年 1 月実績



平成 18 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成18年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統計表	9

### ( 調査の概要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使用上の注意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARRIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

## 平成 18 年 1 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 12 月前月比 3.9% 増の後、18 年 1 月は同 7.9% 減となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 1.0% 増の後、1 月は同 7.2% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 6.8% 増の後、1 月は同 6.2% 減となった。内訳をみると製造業が同 5.1% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.1% 減であった。

また、官公需は、12 月前月比 4.3% 減の後、1 月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことから、同 7.6% 減となった。

一方、外需は、12 月前月比 0.5% 増の後、1 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、航空機等で減少したことから、同 19.8% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 11.6% 増の後、1 月は産業機械、鉄道車両で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少したことから、同 13.5% 減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 3.0% 増の後、1 月は 5.1% 減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（188.2% 増）、紙・パルプ工業（128.7% 増）、「その他輸送機械工業」（63.8% 増）、繊維工業（57.3% 増）、非鉄金属（43.2% 増）等の 8 業種で、化学工業（35.9% 減）、窯業・土石（27.3% 減）、金属製品（17.0% 減）、自動車工業（12.2% 減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 0.7% 増の後、1 月は 9.3% 減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、農林漁業（63.3% 増）、鉱業（13.2% 増）等の 3 業種で、運輸業（21.0% 減）、電力業（16.7% 減）、通信業（14.0% 減）等の 5 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 4,049 億円（前月比 8.2% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,100 億円（同 2.0% 増）となり、受注残高は 21 兆 7,288 億円（同 1.1% 減）となった。この結果、手持月数は 9.4 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

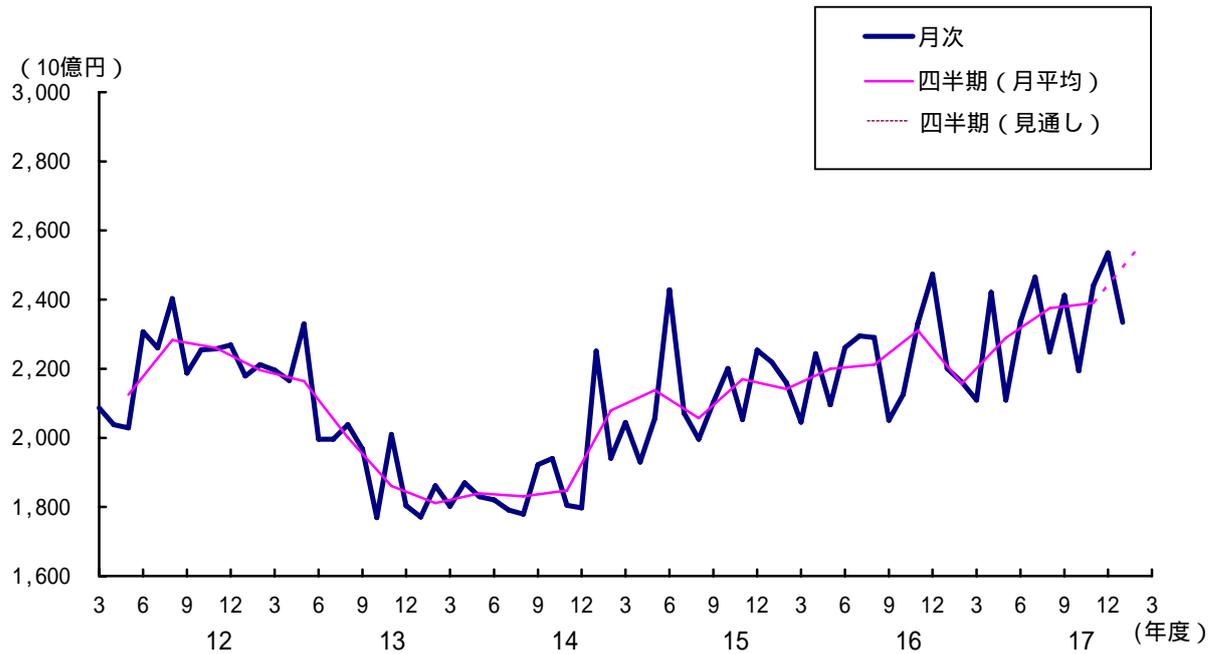
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 10月	11月	12月	18年 1月
受注総額		64,714 ( -6.6) [ 1.0]	68,677 ( 6.1) [ 4.3]	71,255 ( 3.8) [ 8.8]	71,702 ( 0.6) [ 3.6]	21,942 ( -9.0) [ 3.4]	24,404 ( 11.2) [ 4.6]	25,355 ( 3.9) [ 3.0]	23,341 ( -7.9) [ 6.3]
民需		32,068 ( -1.6) [ 8.9]	33,296 ( 3.8) [ 3.1]	33,637 ( 1.0) [ 6.3]	34,977 ( 4.0) [ 7.7]	10,939 ( 3.0) [ 5.6]	11,962 ( 9.3) [ 4.0]	12,076 ( 1.0) [ 12.9]	11,208 ( -7.2) [ 8.7]
〃 (船舶・電力を除く)		30,088 ( 0.8) [ 9.4]	30,318 ( 0.8) [ 2.0]	30,951 ( 2.1) [ 8.7]	32,208 ( 4.1) [ 8.1]	10,336 ( 4.8) [ 8.5]	10,575 ( 2.3) [ 0.2]	11,297 ( 6.8) [ 15.5]	10,594 ( -6.2) [ 9.8]
製造業		12,846 ( 0.8) [ 10.5]	13,811 ( 7.5) [ 2.8]	13,861 ( 0.4) [ 14.6]	14,074 ( 1.5) [ 10.4]	4,307 ( -5.4) [ 11.1]	4,811 ( 11.7) [ 12.3]	4,957 ( 3.0) [ 8.2]	4,704 ( -5.1) [ 17.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,232 ( 0.3) [ 8.6]	16,910 ( -1.9) [ 1.7]	17,078 ( 1.0) [ 4.4]	18,117 ( 6.1) [ 6.2]	5,663 ( 6.0) [ 6.4]	6,100 ( 7.7) [ -7.7]	6,354 ( 4.2) [ 21.0]	5,842 ( -8.1) [ 4.1]
官公需		7,405 ( -2.0) [ -15.8]	7,391 ( -0.2) [ -5.9]	6,841 ( -7.4) [ -17.2]	7,391 ( 8.0) [ -2.8]	2,490 ( 16.7) [ -0.5]	2,504 ( 0.6) [ 4.4]	2,397 ( -4.3) [ -9.7]	2,216 ( -7.6) [ 6.3]
外需		21,479 ( -20.7) [ 2.8]	24,461 ( 13.9) [ 9.0]	26,894 ( 10.0) [ 22.7]	27,057 ( 0.6) [ -0.3]	7,415 ( -25.9) [ -1.4]	9,794 ( 32.1) [ 5.9]	9,848 ( 0.5) [ -3.7]	7,894 ( -19.8) [ 2.9]
代理店		2,783 ( -9.2) [ -18.2]	3,408 ( 22.5) [ -0.1]	3,063 ( -10.1) [ -4.9]	3,362 ( 9.8) [ 9.7]	1,228 ( 34.9) [ 22.4]	1,009 ( -17.9) [ 1.8]	1,125 ( 11.6) [ 5.2]	974 ( -13.5) [ 10.6]

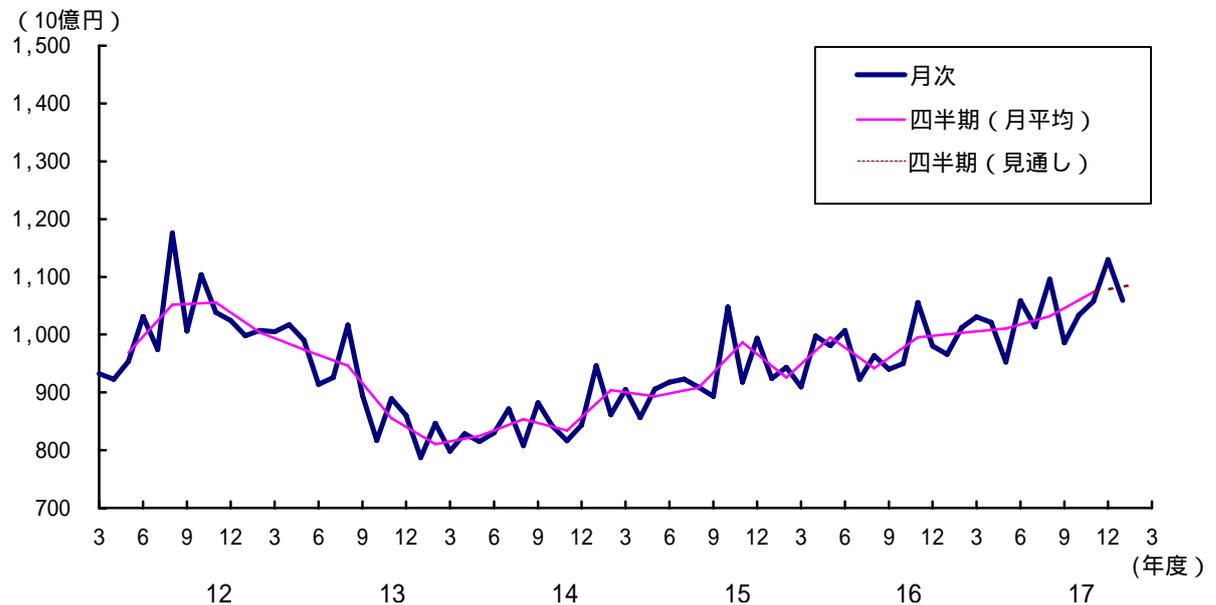
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1～3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の18年1～3月は「見通し調査（17年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

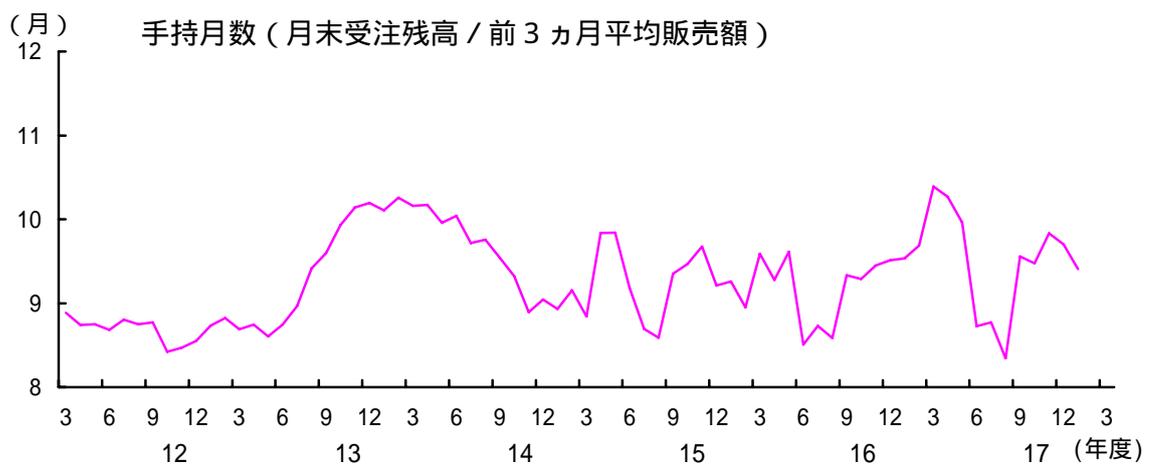
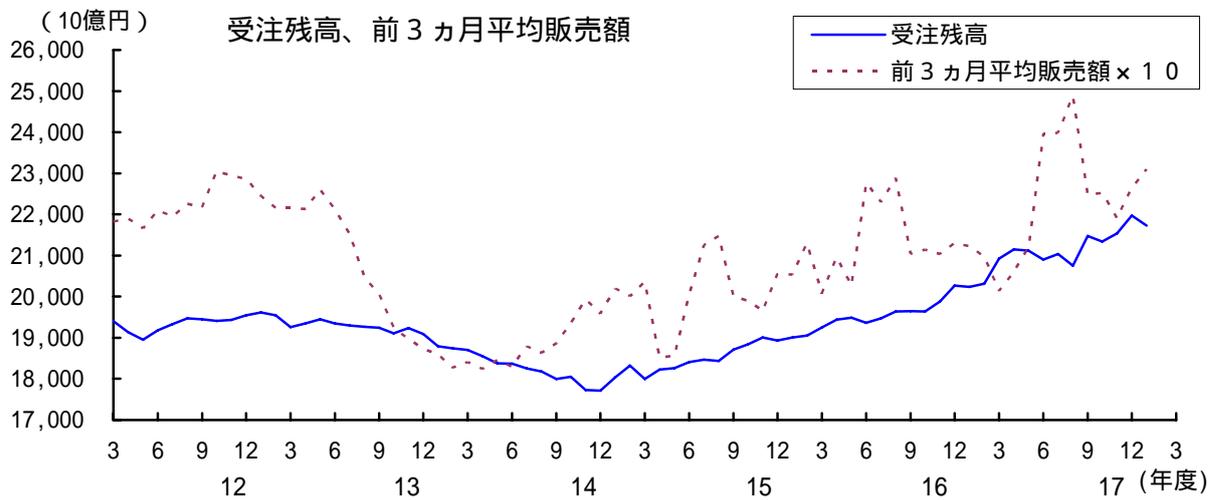
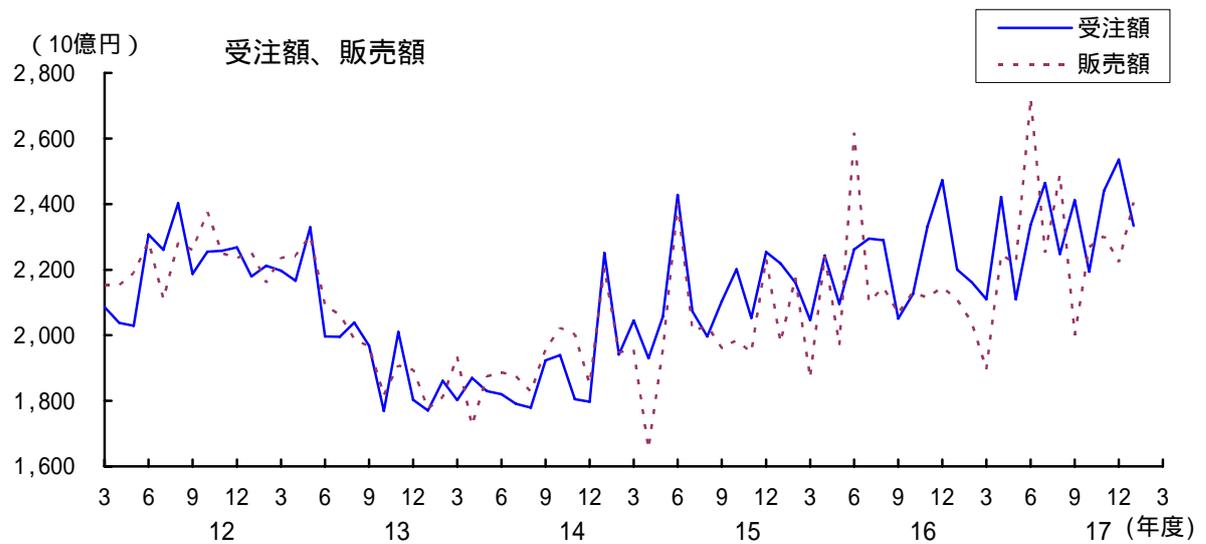
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 10月	11月	12月	18年 1月
製造業計		0.8	7.5	0.4	1.5	-5.4	11.7	3.0	-5.1
1 繊維工業		-1.9	23.0	-16.0	-11.2	-0.7	6.4	-3.1	57.3
2 紙・パルプ工業		25.3	26.6	-6.8	-5.9	-9.6	-26.6	-6.4	128.7
3 化学工業		-5.9	21.2	-26.5	55.8	14.7	94.5	-6.8	-35.9
4 石油・石炭製品工業		-32.7	-0.0	281.1	-37.5	-6.3	79.3	-64.2	188.2
5 窯業・土石		21.9	12.2	17.1	-31.0	-48.0	47.1	21.2	-27.3
6 鉄鋼業		-12.8	77.8	-27.4	7.5	-20.2	100.9	-14.2	-11.3
7 非鉄金属		-28.5	74.5	-32.6	-12.1	-43.4	19.8	4.9	43.2
8 金属製品		-12.7	2.0	-0.8	12.8	54.2	-39.4	7.4	-17.0
9 一般機械		1.5	-7.2	11.2	3.8	-9.9	-3.4	-0.6	0.6
10 電気機械		1.0	6.3	-5.4	5.9	7.2	-1.3	14.3	0.2
11 自動車工業		5.7	1.9	-10.7	1.9	10.8	-12.5	12.1	-12.2
12 造船業		-12.3	4.5	23.8	8.8	1.2	73.9	-4.5	-9.1
13 その他輸送機械工業		26.9	31.8	-3.6	29.5	49.6	-15.9	-40.8	63.8
14 精密機械		11.4	38.3	-29.7	7.0	14.4	-4.7	9.3	6.9
15 「その他製造業」		4.2	-2.9	5.9	-4.2	-14.2	5.7	25.9	-27.0
非製造業計		-0.4	0.7	0.0	4.9	6.1	9.3	0.7	-9.3
16 農林漁業		29.1	-9.3	-5.4	-15.0	3.8	-11.4	-8.4	63.3
17 鉱業		-22.2	-37.2	10.1	-20.8	18.2	-30.0	24.0	13.2
18 建設業		-0.5	14.0	-5.9	3.7	0.6	30.1	-22.2	1.3
19 電力業		-4.8	12.3	-16.7	15.6	7.1	46.0	-29.2	-16.7
20 運輸業		11.8	-7.2	16.2	19.8	-10.1	60.7	-32.9	-21.0
21 通信業		4.9	-3.7	-11.5	32.1	34.5	15.9	10.4	-14.0
22 金融・保険業		-25.4	7.0	28.7	-27.7	-28.8	10.3	33.7	-0.9
23 「その他非製造業」		-5.8	5.5	2.7	-2.0	7.9	-11.6	15.2	-18.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

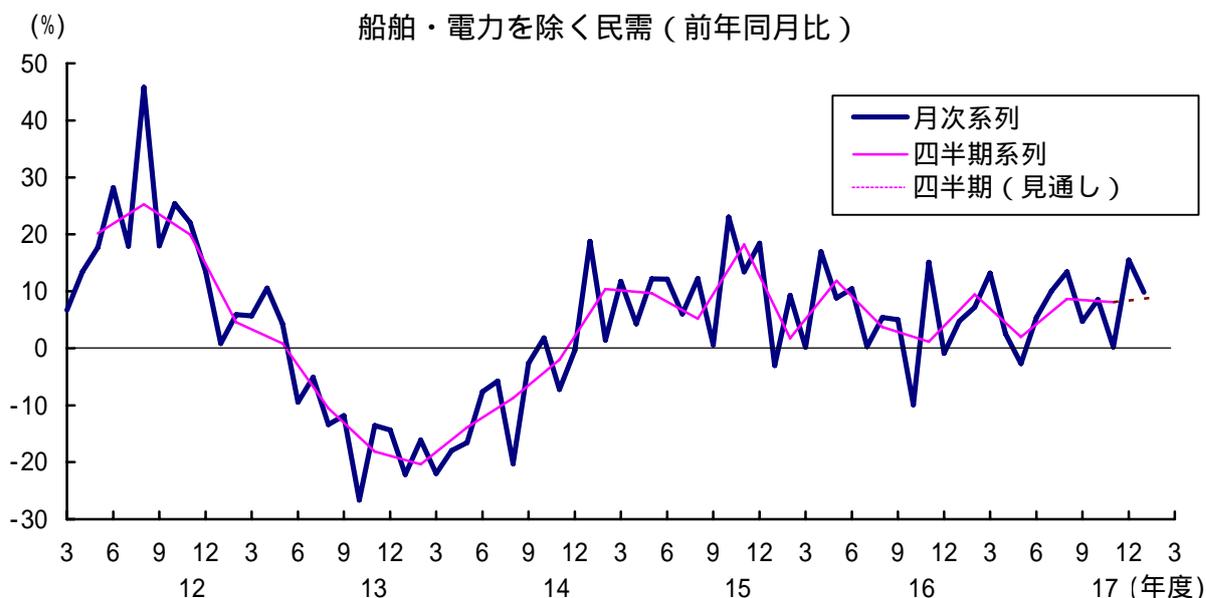
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年1月の受注総額は、1兆8,453億円で前年同月比6.3%増、「船舶を除く総額」では同8.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年1～3月は「見通し調査（17年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,780億円で前年同月比8.7%増（船舶を除くと同8.7%増、船舶・電力を除くと同9.8%増）、官公需は1,679億円で同6.3%増、外需は7,117億円で同2.9%増、また、代理店は877億円で同10.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比17.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油・石炭製品工業（475.9%増）、紙・パルプ工業（161.0%増）、鉄鋼業（49.4%増）、繊維工業（49.3%増）、非鉄金属（46.9%増）、電気機械（34.4%増）、「その他輸送機械工業」（30.3%増）等の12業種が増加となった。反面、自動車工業（14.4%減）、金属製品（6.6%減）等の3業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比2.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（26.6%増）、建設業（10.6%増）等の3業種で増加となった。反面、鉱業（35.7%減）、電力業（8.0%減）、運輸業（6.6%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（47.3%増）、産業機械（10.2%増）、電子・通信機械（10.2%増）、道路車両（9.7%増）、工作機械（8.1%増）及び原動機（2.2%増）で増加となった。反面、船舶（24.3%減）、航空機（6.0%減）及び重電機（2.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（16.4%増）、重電機（15.9%増）、産業機械（15.5%増）、原動機（13.2%増）、船舶（9.7%増）及び電子・通信機械（7.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（26.5%減）、工作機械（2.2%減）及び道路車両（2.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 10月	11月	12月	18年 1月
民需総額	8.9	3.1	6.3	7.7	5.6	4.0	12.9	8.7
原動機	13.6	8.1	-18.3	23.0	-19.1	81.2	20.8	13.2
重電機	-9.9	-9.8	17.9	7.4	-12.5	48.7	1.3	15.9
電子・通信機械	7.2	-1.5	2.5	2.6	7.1	-12.8	14.2	7.8
産業機械	10.0	13.0	15.9	8.8	11.2	4.6	10.8	15.5
工作機械	34.9	9.5	10.8	6.2	2.0	1.2	16.2	-2.2
鉄道車両	11.5	-28.3	79.1	91.1	22.0	255.6	78.0	-26.5
道路車両	21.2	35.6	25.4	26.5	22.2	42.4	16.3	-2.0
航空機	28.4	20.4	32.2	79.7	175.0	94.3	10.9	16.4
船舶	-16.8	52.9	5.4	27.0	75.7	331.4	-64.1	9.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（69.7%増）、船舶（42.2%増）、産業機械（22.5%増）、工作機械（19.3%増）、道路車両（11.7%増）、電子・通信機械（8.4%増）及び重電機（2.7%増）で増加となった。反面、原動機（19.9%減）及び鉄道車両（12.5%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比14.2%増となった。

### (3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械(14.3%増)、船舶(12.5%増)、道路車両(12.0%増)、工作機械(7.1%増)、電子・通信機械(7.0%増)及び原動機(3.6%増)で増加となった。反面、航空機(4.4%減)、鉄道車両(2.5%減)及び重電機(1.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.3%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

1月の受注額は、167億円で前年同月比5.8%減、販売額は、225億円で同18.4%増、受注残高は、6,946億円で同8.6%減となった。

### (2) 軸受

1月の受注額は、517億円で前年同月比0.1%増、販売額は、506億円で同7.3%増、受注残高は、1,625億円で同9.5%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、997億円で前年同月比28.3%増、販売額は、787億円で同1.1%減、受注残高は、873億円で同50.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 .....	10
第 2 図	主要業種別受注額 .....	13
第 3 図	主要機種別受注額 .....	17

[ 計数表 ]

需要者別受注額 (季調系列)	.....	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	.....	23
需要者別受注額 (原系列)	.....	24
機種別受注額 ( " )	.....	29
機種別販売額 ( " )	.....	33
機種別受注残高 ( " )	.....	37
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 1 月実績)	.....	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成 18 年 1 月実績)	.....	45
(別紙)		
調査項目と移行期分類	.....	49